

令和2年度



# 木津川市 決算のあらまし

木津川市の家計簿



## もくじ

はじめに	1
令和2年度 木津川市決算一覧	1
一般会計歳入決算の内訳は	2
一般会計歳出決算の内訳は	3
グラフでみる一般会計決算額の推移	5
令和2年度の主な事業	6
基金(貯金)の残高	11
市債(借金)や債務負担行為の残高	12
健全化判断比率の状況	13
都市計画税に関する事業	14
市民ひとりあたりの決算額	巻末



木津川市の財政  
状況を分かりや  
すく解説します。

木津川市マスコットキャラクター  
いづみ姫

# はじめに

## 決算とは？



©木津川市

地方公共団体は、市民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業（仕事）を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

年度が終わった後に市民のみなさんから納めていただいた税金など収入がいくらあったのか、あるいは計画したとおりに仕事ができただろうか、いくら経費を使ったのかを明らかにしなければなりません。

このような1年間の収入と支出の実績を決算といいます。

市の決算は、予算が適正に執行されたかどうかを検証するための判断材料として、市民のみなさんや議会に提供することになります。

## 令和2年度 木津川市決算一覧

(単位：万円)

会計別		歳入	歳出	差引額	
一般会計		3,882,096	3,807,758	74,338	
特別会計	国民健康保険特別会計	707,883	693,235	14,648	
	後期高齢者医療特別会計	105,836	104,951	885	
	介護保険特別会計	520,621	511,161	9,460	
	旧北村旧兔並村旧里村財産区特別会計	80	48	32	
	旧加茂町財産区特別会計	225	116	109	
	旧瓶原村財産区特別会計	1,648	1,616	32	
	旧当尾村財産区特別会計	178	132	46	
	旧木津町準財産区特別会計	77,328	77,326	2	
公営企業会計	水道事業会計	収益的収支(税込み)	194,543	184,255	10,288
		資本的収支(税込み)	17,140	50,578	△ 33,438
	公共下水道事業会計	収益的収支(税込み)	240,171	238,854	1,317
		資本的収支(税込み)	41,328	96,926	△ 55,598
合計		5,789,077	5,766,956	22,121	

※水道事業会計および公共下水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補っています。

## 一般会計と特別会計について

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

この冊子では、一般会計の決算を中心に説明します。



©木津川市

# 一般会計歳入決算の内訳は

(単位：万円、%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
1 市税	1,026,084	1,002,824	23,260	2.3
2 地方譲与税	22,461	22,162	299	1.4
3 利子割交付金	960	915	45	4.9
4 配当割交付金	6,606	7,413	△807	△10.9
5 株式等譲渡所得割交付金	7,378	4,060	3,318	81.7
6 法人事業税交付金	3,512	—	3,512	皆増
7 地方消費税交付金	135,592	107,848	27,744	25.7
うち税率引上げ分	80,359	51,834	28,525	55.0
8 ゴルフ場利用税交付金	5,804	5,886	△82	△1.4
9 環境性能割交付金	3,442	6,822	△3,380	△49.5
10 地方特例交付金	15,774	35,020	△19,246	△55.0
11 地方交付税	591,820	564,133	27,687	4.9
12 交通安全対策特別交付金	670	650	20	3.2
13 分担金及び負担金	12,111	15,735	△3,624	△23.0
14 使用料及び手数料	51,022	55,995	△4,973	△8.9
15 国庫支出金	1,378,660	395,882	982,778	248.2
16 府支出金	218,284	212,371	5,913	2.8
17 財産収入	5,032	6,142	△1,110	△18.1
18 寄附金	4,410	2,284	2,126	93.1
19 繰入金	84,054	77,280	6,774	8.8
20 繰越金	64,779	46,383	18,396	39.7
21 諸収入	19,853	16,926	2,927	17.3
22 市債	223,788	260,646	△36,858	△14.1
歳入合計	3,882,096	2,847,377	1,034,719	36.3



©木津川市

令和2年度歳入の総額は388億2,096万円となり、前年度に比べて103億4,719万円、36.3%の大幅増加となりました。  
それでは、主な歳入を紹介します。

## ■市税

市民のみなさんから市に納めていただいた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で、102億6,084万円の収入がありました。市民税(個人市民税・法人市民税)は、人口増と総所得額増により個人市民税については増加した一方で、法人市民税では法人税の税率変更により前年度に比べて3,268万円減少しました。固定資産税では、市内の宅地の地価が大部分では下落傾向にあることや、コロナ特例を適用したことなどから土地については減少した一方で、家屋については梅美台地域、州見台地域、城山台地域などにおいて新築家屋があり、償却資産については一部事業所による所有資産が増加したことなどによって、前年度に比べて2億3,981万円の増加となり、市税全体では前年度より増加しました。

## ■法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、府民税である法人事業税の一部を市町村に交付する制度として令和元年10月に導入され、3,512万円の収入がありました。

## ■地方消費税交付金

市民のみなさんがお買い物されたときなどにお支払いいただいた消費税のうちの地方消費税分を、人口や従業者数に応じて交付されるお金で、13億5,592万円の収入がありました。

なお、交付金のうち税率引上げ分8億359万円は、すべて社会保障施策に要する経費(高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など)のために使いました。

## ■地方交付税

国税(所得税など)の一部から、地方公共団体間の財政力格差を調整するとともに、どの地域にお住まいの方にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために交付されるお金です。地方交付税には、基準財政需要額(地方公共団

体が標準的な行政を合理的水準で実施するときに必要な一般財源の額)から基準財政収入額(地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算出される額)を差し引いた額をもとに算定される普通交付税と、災害等特別の事情に応じて算定される特別交付税があります。

令和2年度の普通交付税においては、合併算定替特例措置分が逡減(詳しくは14ページをご覧ください)により5億9,793万円縮減されましたが、地方財政計画で地域社会再生事業費の創設、幼児教育・保育の無償化や会計年度任用職員制度への対応、臨時財政対策債への振替額抑制などにより、基準財政需要額の伸びが基準財政収入額の伸びを上回ったため、前年度より2億7,082万円増の54億3,004万円となり、特別交付税を含む地方交付税総額では2億7,687万円増の59億1,820万円となりました。

### ■国庫支出金

国が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、137億8,660万円の収入がありました。特別定額給付金事業費国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の全額増加などにより、前年度に比べて大幅に増額となりました。

### ■繰入金

他の会計や基金から受け入れるお金で、準財産区等事業基金繰入金で4億3,246万円の増加、合併算定替逡減対策基金繰入金で7,500万円の増加などにより、前年度に比べて増額となりました。なお、財源不足を補うための財政調整基金繰入金は、前年度は1億7,734万円繰り入れましたが、令和2年度は繰り入れを行っていません。

### ■市債

大規模な事業などを行うために長期にわたり借り入れるお金で、国や地方公共団体金融機構、民間金融機関などから22億3,788万円を借り入れました。小学校校舎増築事業債やし尿処理施設改修事業債などの起債を行いました。学校給食センター整備事業債の全額減少などにより、前年度に比べて減額となりました。

## 一般会計歳出決算の内訳は



©木津川市

令和2年度歳出の総額は、380億7,758万円となり、前年度に比べて102億5,161万円、36.8%の大幅増加となりました。

歳出には、議会費や消防費などのように目的別に表したものと、人件費や普通建設事業費などのように性質別に表したものがあります。

(目的別)

(単位：万円、%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
1 議会費	19,671	19,882	△211	△1.1
2 総務費	1,142,730	258,317	884,413	342.4
3 民生費	1,203,747	1,134,004	69,743	6.2
4 衛生費	256,304	237,416	18,888	8.0
5 農林水産業費	25,835	28,770	△2,935	△10.2
6 商工費	76,364	25,734	50,630	196.7
7 土木費	223,164	259,518	△36,354	△14.0
8 消防費	118,558	116,550	2,008	1.7
9 教育費	446,335	415,234	31,101	7.5
10 災害復旧費	0	2,447	△2,447	皆減
11 公債費	295,050	284,725	10,325	3.6
歳 出 合 計	3,807,758	2,782,597	1,025,161	36.8

### ■総務費

市役所の全体的な管理事務や戸籍、統計、徴税、選挙などのために114億2,730万円を使いました。市民のみなさんに一人当たり10万円を支給した特別定額給付金などにより、前年度に比べて大幅に増額となりました。

### ■民生費

市民福祉のために120億3,747万円を使いました。認定こども園等に対し経費を支給する施設型給付地域型保育給付費の増加や、子育て世帯への臨時特別給付金の支給などにより、前年度に比べて増額となりました。

## ■商工費

商工業や観光振興のために7億6,364万円を使いました。市内消費喚起と地域経済活性化のため市内商店応援キャンペーンきづがわエール商品券の配付や、休業要請に応じていただいた事業者への給付金支給などにより、前年度に比べて増額となりました。

## ■教育費

幼稚園、小中学校の管理運営や生涯学習の振興、文化財の保護などのために44億6,335万円を使いました。城山台小学校の校舎増築や児童生徒1人1台タブレット型パソコンの整備などにより、前年度に比べて増額となりました。

(性質別)

(単位：万円、%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
1 人件費	472,511	401,185	71,326	17.8
2 物件費	381,403	389,404	△8,001	△2.1
3 維持補修費	36,190	34,662	1,528	4.4
4 扶助費	654,275	613,546	40,729	6.6
5 補助費等	1,336,175	469,763	866,412	184.4
6 公債費	294,920	284,181	10,739	3.8
7 積立金	109,149	32,025	77,124	240.8
8 投資及び出資金	1,967	2,647	△680	△25.7
9 繰出金	220,655	216,177	4,478	2.1
10 普通建設事業費	283,397	336,038	△52,641	△15.7
補助事業費	128,061	57,804	70,257	121.5
単独事業費	155,336	278,234	△122,898	△44.2
11 災害復旧事業費	—	2,450	△2,450	皆減
補助事業費	—	—	0	—
単独事業費	—	2,450	△2,450	皆減
歳 出 合 計	3,790,642	2,782,078	1,008,564	36.3

※地方財政状況調査に基づくものです。その対象は一般会計とは一部相違するため、各年度の一般会計歳出決算額とは一致しません。

## ■人件費

職員給与などに47億2,511万円を使いました。会計年度任用職員制度の施行により物件費に計上していた臨時職員の賃金が廃止され、会計年度任用職員報酬を人件費に計上していることなどにより、前年度と比べ増額となりました。

## ■物件費

消耗品費や光熱水費、通信運搬費、旅費、委託料などに38億1,403万円を使いました。教育用コンピュータ賃借料や学校給食調理・配送業務委託料、新型コロナウイルス感染症対策関連の物件費などが増加した一方で、臨時職員賃金の全額減少や住民がん検診委託料の減少、第一学校給食センター建設事業関連の物件費の全額減少などにより、前年度に比べて減額となりました。

## ■補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費で、133億6,175万円を使いました。特別定額給付金やきづがわエール商品券などの全額増加などにより、前年度に比べて大幅に増額となりました。

## ■繰出金

他会計などに22億655万円を支出しました。介護保険特別会計繰出金の増加などにより、前年度に比べて増額となりました。

## ■普通建設事業費

公共施設の整備などに28億3,397万円を使いました。城山台小学校校舎等増築事業や道路照明灯LED化改修事業の増加、校内通信ネットワーク環境整備事業の全額増加などがあった一方で、第一学校給食センター建設事業や城山台児童クラブ建設事業の全額減少などにより、前年度に比べて減額となりました。

# グラフでみる一般会計決算額の推移



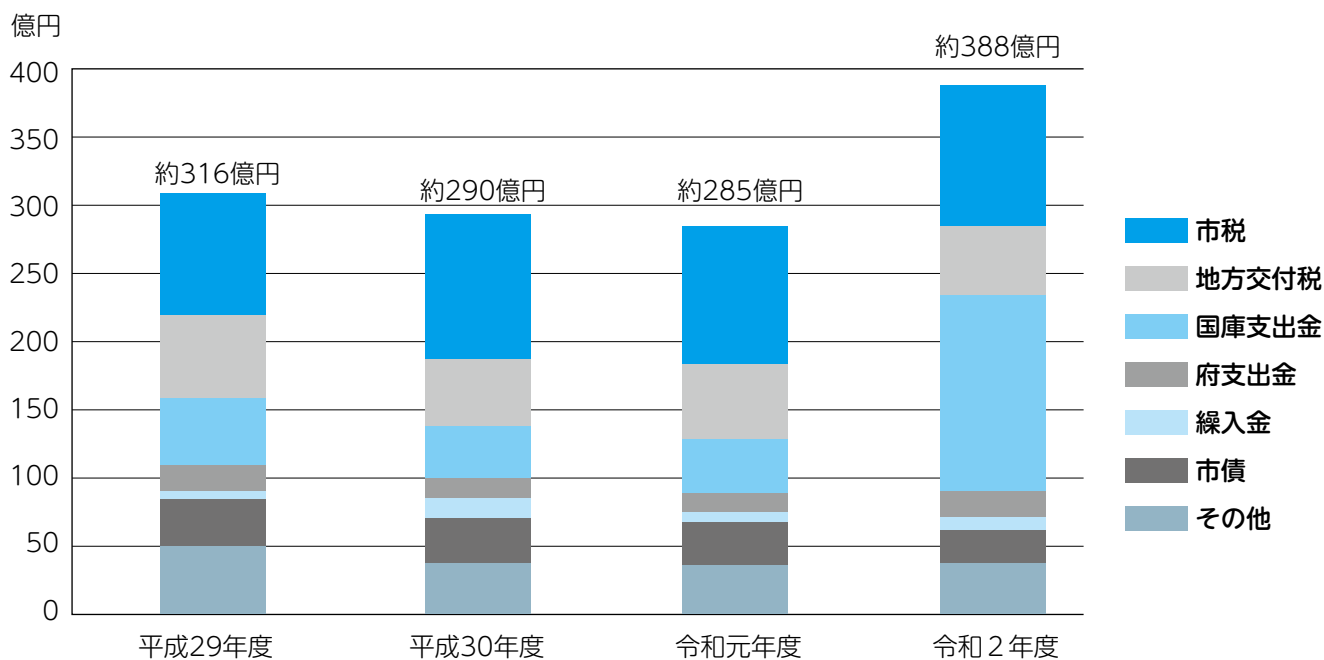
©木津川市

令和2年度の歳入決算額は388億2,096万円、歳出決算額（性質別）は379億642万円となり、前年度を大きく上回りました。

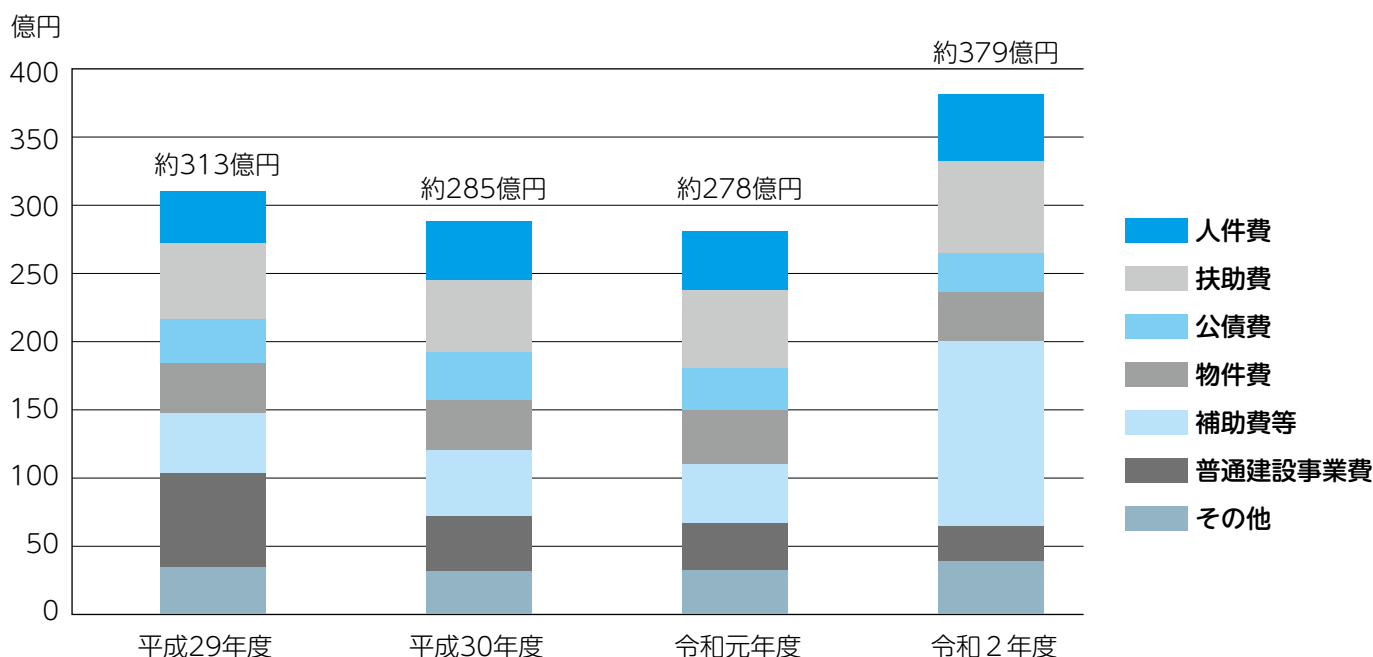
歳入では、引き続き市税が増加傾向にあります。特別定額給付金などによる国庫支出金の大幅な増加により、決算額は前年度を大きく上回りました。

歳出では、補助費等において特別定額給付金やきづがわエール商品券の支給などによる大幅な増加が目立っています。さらに、人件費、扶助費の増加などにより決算額は前年度を大きく上回りました。大型事業の財源として発行した市債の償還が本格化しており、公債費も増加傾向にあります。

## 歳入



## 歳出 性質別



# 令和2年度の主な事業



令和2年度は第2次木津川市総合計画に基づく諸施策の取組みが本格化しました。児童生徒用タブレット型パソコンの整備、城山台小学校の校舎増築事業の実施、保育ニーズの増加対応など、次世代を担う子どもたちの健やかな成長のための取組み、安心安全・快適で住みよい環境のまちづくりを積極的に推進しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や市民生活・事業者支援のための緊急対策、新しい生活様式を踏まえた取組みなどを実施しました。それでは、令和2年度の主な成果を紹介します。

## I. とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり

### ■認定こども園・市外保育所等に対する給付等 16億4,240万円

市内・市外認定こども園等に委託料や施設型給付費を、小規模保育事業や家庭的保育事業を行う事業所に地域型保育給付費を受入れ児童数に応じて支払いました。また、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の預かり保育・認可外保育施設等の施設等利用給付費を、認定を受けた保護者に支払いました。

### ■加茂人権センターと小谷児童館のリニューアルオープン 1,588万円

加茂人権センターと小谷児童館が複合施設として令和2年4月に移転・リニューアルオープンし、複合化のメリットを活かした事業を実施しています。



リニューアルオープンした加茂人権センター・小谷児童館

### ■城山台児童クラブ2号館の運営開始 3,312万円

城山台小学校区における児童数の増加に対応するために増設した「城山台児童クラブ2号館」の運営を、令和2年4月に開始しています。

### ■小中学校トイレ洋式化改修 1億1,023万円

小中学校のトイレ洋式化比率向上のため、小学校6校・中学校3校の校舎棟トイレの洋式化と、小学校4校・中学校1校の体育館の多目的トイレ整備を行いました。

### ■城山台小学校ふたば学舎の完成 8億8,707万円

城山台小学校区児童数の増加に対応するために城山台小学校校舎を増築し、2年生と3年生が学ぶ新学舎（ふたば学舎）は令和3年4月に供用を開始しています。



完成した城山台小学校ふたば学舎

### ■城山台小学校第2体育館（ひだまりホール）・児童クラブ3号館・校舎増築の設計 2,412万円

城山台小学校の運動する場や遊びのスペースを確保するため、令和3年度に整備予定の第2体育館（ひだまりホール）と児童クラブ3号館の設計を行いました。あわせて、校舎増築（Ⅱ期）工事に向けての設計も行いました。

### ■教育用タブレット型パソコンと校内通信ネットワーク環境の整備 3億9,133万円

国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人につき1台のタブレット型パソコンと教員用タブレット型パソコンをリース契約により整備しました。その有効な活用のために校内通信ネットワークの環境整備として、市内小中学校の普通教室、特別支援教室及び特別教室に無線アクセスポイントを設置し、高速通信に対応する校内LANを整備しました。あわせて、タブレット型パソコンを充電・収納する充電保管庫を、普通教室と特別支援教室に設置しました。

### ■新体制学校給食センターの管理運営 4億3,702万円

令和2年度から第一学校給食センターの供用を開始し、第二学校給食センターとの2センター体制で運営しています。市立小中学校・幼稚園に、衛生環境の整った施設で調理された安全でおいしい給食を届けています。

## Ⅱ. 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

### ■高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 529万円

健康寿命の延伸に向け、令和2年度から新たに糖尿病性腎症重症化予防事業と、通いの場を活用した健康教育事業を実施しています。

### ■第6期木津川市障害福祉計画・第2期木津川市障害児福祉計画の策定 347万円

令和3年度から令和5年度までの3年間を計画年度とする、第6期木津川市障害福祉計画と第2期木津川市障害児福祉計画を策定し、障害福祉サービスや障害児通所サービスなどの必要見込量とその確保方策に関する事項を定めました。

### ■社会教育施設の改修・長寿命化等 8,331万円

市民のみなさんの生涯学習活動振興のため、拠点とされている中央交流会館の外壁等の改修や加茂文化センター等の空調設備の改修など、社会教育施設の改修・長寿命化対策を行いました。

## Ⅲ. 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

### ■男女共同参画の推進 264万円

男女共同参画社会の実現をめざし、今後の適切な施策の推進を図るため、令和3年度からの10年間を計画期間とする「第2次木津川市男女共同参画計画～キラリさわやかプラン～」を策定しました。男女の個性と能力を十分発揮できる社会形成促進のため、DV防止啓発事業などを行いました。

## Ⅳ. 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

### ■当尾地域活性化協働モデル事業(当尾の郷会館 CREATION PROJECTなど) 1,640万円

「当尾地域力創造プラン」に基づき、地域振興の活動拠点と位置づけた当尾の郷会館の3階5部屋を活用するため、空調設備を整備しました。

### ■観光パンフレットの改訂とデジタルブック化 120万円

木津川市ご当地パンフレット「すきっぷぎづがわ」の改訂とデジタルブック化を行いました。木津川市ホームページからご覧いただけます。

### ■森林公園リノベーションと新たな誘客促進 5,964万円

自然環境の中にある山城町森林公園を活用した木育や癒しのある空間づくりのため、バンガロー、ログハウスなどの宿泊施設9棟や休養施設、総合案内施設等のリノベーション工事を行いました。

### ■市内農産物の情報発信やブランディング推進などの地域農業活性化 380万円

市内農業・商業の活性化を図る活動団体「木津川市農(みのり)で頑張る協議会」の、農産物や加工品の新たな付加価値づくりのためのクリエイターによる広報物の制作・配布や、市内2か所の商業施設内での地場産コーナーの運営等の取組みに補助金を交付しました。



改訂したご当地パンフレット  
「すきっぷぎづがわ」

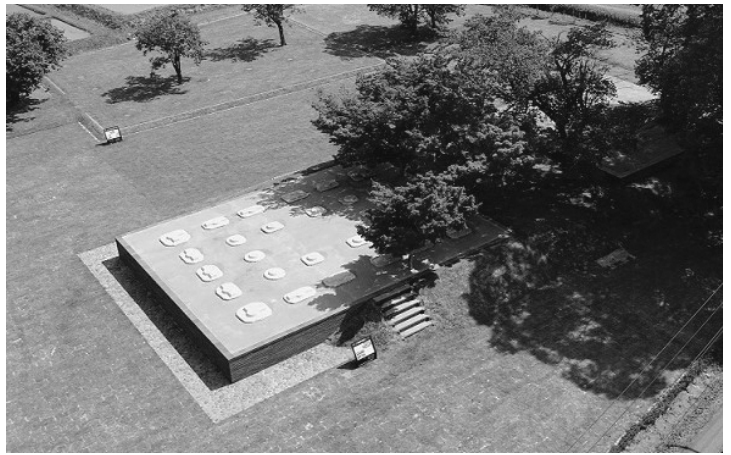


リノベーション工事が完了した山城町森林公園の宿泊施設



### ■史跡高麗寺跡の整備 2,576万円

令和元年度に復元整備が完成した瓦積基壇周辺への植栽工事を行いました。また、史跡南西部分を多目的広場として活用するため、砂利舗装や車止め、ベンチ2基の設置など整備を行いました。令和3年度に整備完了の予定です。



史跡高麗寺跡

### ■歴史文化基本構想(文化財保存活用地域計画)策定 237万円

平成30年度から4か年事業として実施している3年目で、文化財保存活用地域計画策定の取組みを進めるにあたり、歴史文化基本構想策定委員会を開催しました。

## V. 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

### ■小川内水対策 1,871万円

木津合同樋門の更なる排水能力の強化を図るため、小川内水排水ポンプ施設建設に向けた予備設計を実施しました。

### ■河川改修 6,020万円

木津町内垣外地内の一級河川小川に排水する管路が老朽化し機能が低下していたため、敷設替え工事を実施しました。また、令和元年度に反田川の逆流防止ゲートを設置した箇所に転落防止柵を設置し、あわせて排水ポンプの配管工事を行いました。

### ■道路照明灯のLED化 1億6,006万円

市民のみなさんの安心安全な暮らしのため、またCO<sub>2</sub>排出量削減のため、令和元年度に着手した市内道路照明灯のLED化を進め、工事が完了しました。

### ■防災士養成講座の開催 310万円

自然災害に対する地域住民の防災・減災知識・技能の向上による、地域全体の防災意識の醸成と地域防災力の強化を目的として防災士養成講座を開催し、46人が防災士の資格を取得されました。

### ■避難所等標識板の設置 428万円

指定避難所や指定緊急避難場所に設置されている避難所の標識板を、日本語を含めた5か国語での表記や災害種別ごとに応じた表記に改めて更新しました。



更新した避難所標識板

### ■ため池の調査点検、防災重点ため池防災機能強化のための調査設計 653万円

ため池の安全性や管理状態を把握するため、定期的なため池の調査点検を実施しました。さらに、地域防災計画で防災重点ため池と位置付けられている梅谷新池1号と梅谷古池の防災機能強化を図るため、改修に向けて国庫補助事業としての採択申請のための資料修正を実施しました。

### ■防犯カメラの新設 214万円

犯罪抑止と市民生活の安心安全のため、防犯上効果的な場所に防犯カメラ6台を新たに設置しました。

## VI. 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

### ■生活道路網や地域間循環道路の整備 1億182万円

木津駅前東線と木津高校周辺を結ぶ木津内田山線や、梅谷地内の木津中ノ川線の道路新設改良工事など、歩行者の安全性確保と利便性向上のための生活道路網整備を推進しました。木津駅西側市街地や山城地域と城山台地域とのアクセス道路(内垣外内田山線)の道路改良が完了し、供用を開始しました。

### ■市道の舗装補修・路面性状調査・舗装長寿命化計画 1,641万円

路面性状調査により舗装のひび割れ等の道路の現状を把握し、舗装長寿命化計画の見直しを進めました。また、計画に基づき市道曾根山大里東線などの舗装補修を行いました。

### ■第2次木津川市都市計画マスタープラン策定 576万円

第1次木津川市都市計画マスタープラン後期計画の計画期間が終了することから、都市計画法等の改正や上位計画である第2次木津川市総合計画等との整合性を図り、令和3年度から10年間に取り組むべき施策や具体的な方針として、第2次木津川市都市計画マスタープランを策定しました。



完成した内垣外内田山線

### ■JR奈良線の複線化に向けて 2億5,696万円

JR奈良線複線化のため、JR奈良線高速化・複線化第二期事業にかかる土木・軌道工事・電気設備工事などに対する費用負担を行いました。

### ■循環型社会の推進 764万円

家庭系可燃ごみ有料指定袋制による手数料収入を積み立てた循環型社会推進基金を活用し、ダンボールコンポスト資材購入や広報折込用チラシ「MOTTAINAI便り」の作成、ごみ分別アプリ機能追加及び運用、不法投棄等防止のため貸与用監視カメラの設置、市民提案型ごみ減量活動等補助金の交付など、ごみ減量に向けた事業を行いました。

## Ⅶ. 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

### ■マイナンバーサービスセンター開設 798万円

令和3年2月15日から木津川市マイナンバーサービスセンターをイオンモール高の原内に開設し、マイナンバーカードの普及促進と市民サービスの向上を図りました。



開設したマイナンバーサービスセンター

### ■加茂支所庁舎外壁等改修と本庁舎外壁等改修設計 1億445万円

外壁からの雨水侵入防止等、庁舎の計画的な維持管理と長寿命化を図るために実施した加茂支所庁舎外壁等の改修が完了しました。また、令和3年度実施予定の市役所本庁舎の外壁等改修に向けて設計を行いました。

### ■奈良市との広域連携 572万円

奈良市との連携事業により、木津川市民も奈良市立北部図書館が利用できます。木津川市民の利用実績により奈良市に対する負担金を支出しました。

### ■RPA本格導入と新規検証 838万円

RPA(パソコンなどソフトウェア型ロボットが業務を自動で行う)実証実験で導入効果が確認された、放課後児童クラブ延長料金入力業務、児童手当現況届認定業務、年末調整申告等入力業務の3業務でRPAの本格導入を行い、定型業務の負荷軽減と効率化を図りました。また、新たに5業務の自動化検証を行い、本格導入への取組みを進めました。

## 新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業

### ■特別定額給付金事業費 78億7,659万円

簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、全ての市民に1人あたり10万円を給付しました。

### ■妊婦特別給付金の支給等 5,517万円

新型コロナウイルス感染症の影響による妊婦の経済的負担を軽減するため、妊婦特別給付金を妊婦一人につき10万円支給しました。また、新型コロナウイルス感染防止のため、妊婦に対しマスクを郵送等で配付しました。

#### ■ひとり親世帯等生活安定給付金 1,755万円

ひとり親子育て世帯等の生活の安定を図るため、児童扶養手当受給対象児童のうち、未就学児童及び高校生の年齢に相当する児童の世帯へ、市独自に対象児童1人につき一時金5万円を給付しました。

#### ■ひとり親世帯臨時特別給付金 1億822万円

低所得のひとり親世帯を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、児童扶養手当受給世帯等へ1世帯5万円、第2子以降は対象児童1人につき3万円を給付しました。また、対象世帯のうち収入が大きく減少した世帯へ別途1世帯5万円を給付しました。

#### ■子育て世帯への臨時特別給付金と上乗せ給付金 2億5,618万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みとして、児童手当受給世帯に対し対象児童1人につき1万円と、市独自に1万円を上乗せして支給しました。

#### ■小中学生準要保護世帯給食援助費 727万円

小中学校の休業期間(4月・5月)における準要保護世帯への経済的支援として、給食費相当額の援助費を支給しました。

#### ■茶生産者応援給付金 330万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費の落ち込みと、それに伴う価格下落に見舞われた茶の生産者を応援するため、茶生産者応援給付金を給付しました。



段ボールベッドと簡易テント

#### ■休業要請対象事業者支援給付金 2,640万円

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言(4月17日～5月21日)により、京都府の休業要請に応じた事業者に対し、京都府と同額の給付金を上乗せして支給しました。

#### ■本庁舎窓口カウンター光触媒コーティング加工、空気消臭除菌装置購入等 339万円

新型コロナウイルス感染防止対策として、本庁舎窓口カウンターなどに光触媒コーティング加工を行い、会議室等に空気消臭除菌装置を設置しました。

#### ■新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1,576万円

希望する市民全員に新型コロナウイルスワクチン接種を実施するため、相談対応コールセンターを設置し、ワクチン接種券の発送などワクチン接種の準備を行いました。

#### ■避難所用資機材等購入 1,206万円

災害時に開設する指定避難所での密を避け、新型コロナウイルス感染防止のために、段ボールベッドと簡易テントを購入しました。

#### ■テレワーク環境の構築 991万円

新型コロナウイルス感染防止のため、職員が情報通信機器等を活用して自宅等で勤務することができる「テレワーク制度」を新たに導入するための環境整備を行いました。

#### ■キャッシュレス決済の導入 190万円

接触機会の低減を図るため、市役所窓口での証明書発行などの少額手数料を対象に、クレジットカードや電子マネーなどでキャッシュレス決済が利用できるように環境整備を行いました。

#### ■市内商店応援キャンペーンぎづがわエール商品券事業費 4億2,056万円

市内での消費喚起と地域経済の活性化を図るため、全ての市民を対象に、市内登録店舗で利用可能な商品券を1人あたり5千円配布しました。

#### ■現代アートを活用した文化財の宝庫磨き上げ事業費 1,765万円

新しい生活様式に対応した継続的な観光誘客につなげるため、恭仁宮跡・海住山寺・神童寺・岩船寺でのライトアップや、恭仁宮跡を舞台とした古典芸能と現代アートのコラボレーションライブなどを収録した動画をオンラインイベントで配信し、文化財の宝庫である本市の魅力を広く発信しました。

# 基金（貯金）の残高

令和2年度末現在の  
基金残高の状況は？



©木津川市

令和2年度末現在の全会計の基金残高は、次のとおりです。  
基金とは、条例などに基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられたもので、市の貯金と言えます。  
令和2年度では、特例措置縮減の影響緩和のために設けた合併算定替減対策基金や、クリーンセンター整備事業にかかる市債元金償還の財源として取り崩しを行った清掃センター建設整備基金などで年度末残高が減少しました。その一方で、年度間の財源の調整を行うため積み立てている財政調整基金や、今後の大規模公共事業に備えた公共施設等整備基金などで年度末残高が増加しました。  
また、新型コロナウイルス感染症対策を推進するための基金として新たに「新型コロナウイルス感染症対策応援基金」を設置しました。

(年度末残高)

(単位：万円)

区 分	基金の設置目的	令和2年度	令和元年度
財政調整基金	年度間の財源の調整を行う財源を積み立てるための基金	423,531	401,378
減債基金	市債の償還に関する財源を確保し、健全な財政運営を図るための基金	4,485	4,484
公共施設等整備基金	公共施設などの整備の円滑化と促進を図るための基金	366,362	316,478
地域福祉基金	地域における福祉及び保健に関する事業の推進を図るための基金	59,661	59,652
農業振興関係基金	農業の振興を円滑に進めるための基金	1,022	1,022
土地改良事業基金	土地改良事業に充てるための基金	1,785	1,785
山城町森林公園施設整備基金	森林公園の管理の向上及び施設充実に図るための基金	1,790	1,709
育英資金交付基金	育英資金の交付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金	513	708
ふるさと応援基金	木津川市応援のためにいただいた寄附金を積み立てるための基金	5,888	4,512
清掃センター建設整備基金	クリーンセンターの建設整備の資金を確保するための基金	81,732	85,666
学研木津北地区里地里山保全基金	学研木津北地区の里地里山保全事業を円滑かつ効率的に行うための基金	15,142	16,717
合併算定替減対策基金	平成28年度からの普通交付税合併算定替特別措置の縮減に備えるための基金	78,097	98,588
循環型社会推進基金	ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業の推進を図るための基金	15,975	9,006
森林整備等基金	森林整備、森林を守り育てる意識の醸成その他の森林環境の保全に資する事業の推進を図るための基金	220	34
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	新型コロナウイルス感染症対策を推進するための基金	895	—
国民健康保険特別会計財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図るための基金	40,188	38,335
国民健康保険出産費貸付基金	国民健康保険被保険者への出産費用の貸付のための基金	302	302
介護保険給付費準備基金	介護保険給付などの財源の不足が生じたときの財源を積み立てるための基金	54,148	53,284
準財産区等事業基金	財産区財産に準ずる財産の処分金などを積み立てるための基金	69,169	43,972
公共下水道事業財政調整基金	公共下水道事業を円滑に執行するための基金	3,216	3,361
水道事業財政調整基金	水道事業の拡張及び料金調整を円滑に執行するための基金	345,312	343,651
合 計		1,569,433	1,484,644

(年度末残高)

(単位：万円)

区 分	基金の設置目的	種 類	令和2年度	令和元年度
土地開発基金	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得することにより、事業の円滑な執行を図るための定額運用基金	現金	4,465	4,465
		土地	171,264	171,264
		貸付金	0	0
		合 計	175,729	175,729

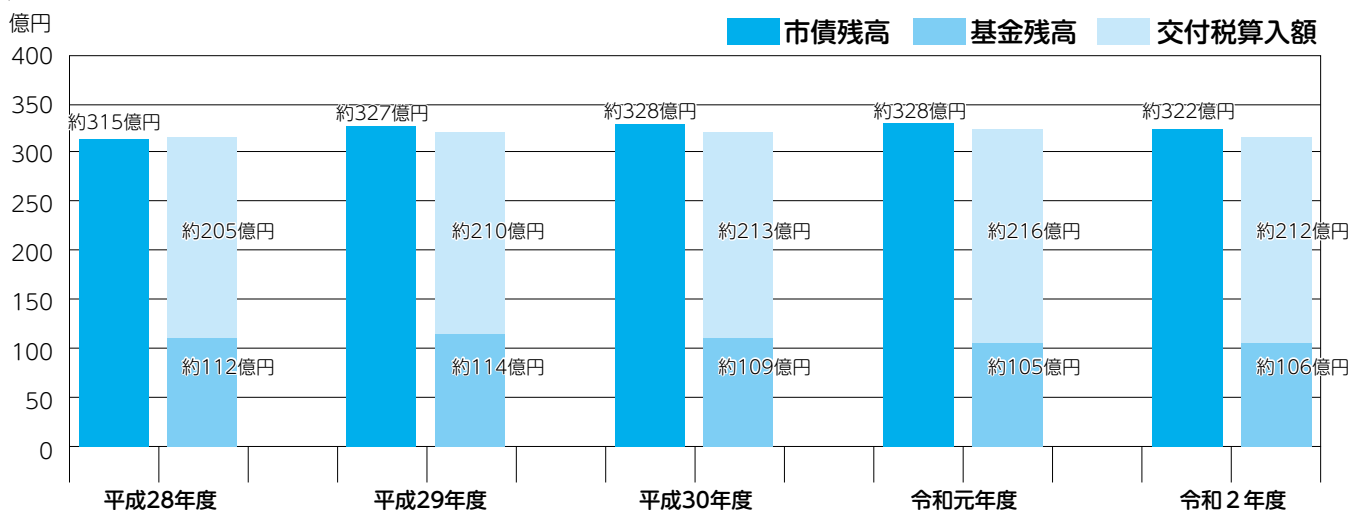
## 市債（借金）の残高

市債とは、木津川市が行う施設整備などで一時期に多額のお金が必要となる場合、国や銀行などから資金を借り入れて調達するものです。調達した後は一定の約束のもとに返済する義務を負うことになります。

例えば、学校建設のように将来長い間にわたって効果を生ずるものがありますが、そのような施設を建設するのに、現在の市民だけが一切の負担を負うのは不合理であることから、あえて将来の人にも負担してもらうような財源調達の方法として市債を考えることができます。

しかし、無秩序に市債を発行してしまうと将来の人に大きな負担を押し付け、いずれは市の財政が破たんする可能性があります。このことから、市債の発行には、地方自治法や地方財政法などによる制限があります。

(一般会計における市債残高・基金残高・交付税算入額の推移)



令和2年度に発行した主な市債は、

城山台小学校校舎増築のために3億9,000万円、大谷処理場の大規模改修事業のために1億8,680万円、市内道路照明灯をLED化するために1億6,000万円、小中学校の校内通信ネットワークを整備するために1億260万円などとなっています。

学校の建設や道路の整備、市町村合併関係事業など国が推進する事業を実施するための市債には、償還費の一部を国が地方交付税で負担してくれるものもあります。この制度を活用すれば、実質的に木津川市にとっては償還にかかる負担が減ることになりますので、有効に活用して事業を進めています。令和2年度決算における一般会計の市債残高に対する実質的な借金としては、市債残高約322億円から交付税算入見込額約212億円を差し引いた約110億円となっています。



©木津川市

## 債務負担行為の残高

債務負担行為とは、契約などにより将来の支出を約束する行為のことです。木津川市の主な債務負担行為は、学研都市開発の一環として、都市再生機構に建設してもらった学校などの建設費の立替金などです。

債務負担行為を上手に活用すれば、大きな公共事業の費用を複数年に分割して支払いすることができ、財政運営面では有利ですが、このような方法に頼りすぎると将来の人に負担を押し付けることにもなります。

(一般会計の債務負担行為のうち公債費に準ずるものの年度末残高)

(単位：万円)

区分	債務負担行為の目的	令和2年度	令和元年度
独立行政法人都市再生機構	都市再生機構に支払う学校などの建設費	158,920	179,457
PFI事業	市立小中学校及び幼稚園への空調設備整備及び管理費用	59,659	65,066
社会福祉法人	施設建設費借入金償還金にかかる補助	0	1,215
合計		218,579	245,738

# 健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、すべての市町村で財政の健全度を示す健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という5つの指標）を算定し公表することが義務づけられています。

健全化判断比率の5つの指標には、それぞれに信号でいうところの黄信号である早期健全化基準と赤信号である財政再生基準が設けられています。

算定した健全化判断比率の5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると自主的な財政再建に向け、財政健全化計画の策定が求められるなど財政運営上、注意が必要な団体とされます。これが財政健全化団体です。

健全化判断比率には、市町村が加入する一部事務組合や地方公社なども連結して算定する指標もあるため、木津川市全体の財政状況を示すものと言えます。

実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率	
【木津川市】			【一部事務組合・広域連合】			【地方公社等】			
普通会計 一般会計、旧木津町準財産区特別会計		公営事業会計 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、駐車場整備事業		公営企業会計 公共下水道事業会計、水道事業会計		国民健康保険山城病院組合、相楽中部消防組合、相楽郡広域事務組合、木津川市精華町環境施設組合、京都市市町村職員退職手当組合、京都市市町村議会議員公務災害補償等組合、京都府自治会館管理組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、京都府後期高齢者医療広域連合、京都府地方税機構			
学研都市京都土地開発公社									

(注意) 1 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。

2 地方公社等のうち木津川市の将来負担比率算定対象は学研都市京都土地開発公社のみです。

(単位：%)

区 分	令和2年度決算による健全化判断比率			令和元年度決算による健全化判断比率	備 考
	早期健全化基準	財政再生基準			
実質赤字比率	—	12.59	20.00	—	
連結実質赤字比率	—	17.59	30.00	—	
実質公債費比率(3か年平均)	9.0	25.0	35.0	9.1	前年度より改善
将来負担比率	20.3	350.0		30.0	前年度より改善
資金不足比率(公営企業会計)	—	(経営健全化基準) 20.0		—	

(注意) 1 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質収支額が黒字の場合に、資金不足比率は、資金不足が生じない場合には、「—」で表示されます。

2 将来負担比率および資金不足比率の悪化は、直ちに当該年度の財政運営上の問題とはならないため、財政再生基準は設けられていません。



©木津川市

令和2年度決算による実質公債費比率は、前年度の比率と比較して0.1ポイント改善、将来負担比率は、前年度の比率と比較して9.7ポイント改善しています。また、一般会計、公営事業会計、公営企業会計の各会計において、実質赤字、資金不足は発生していません。

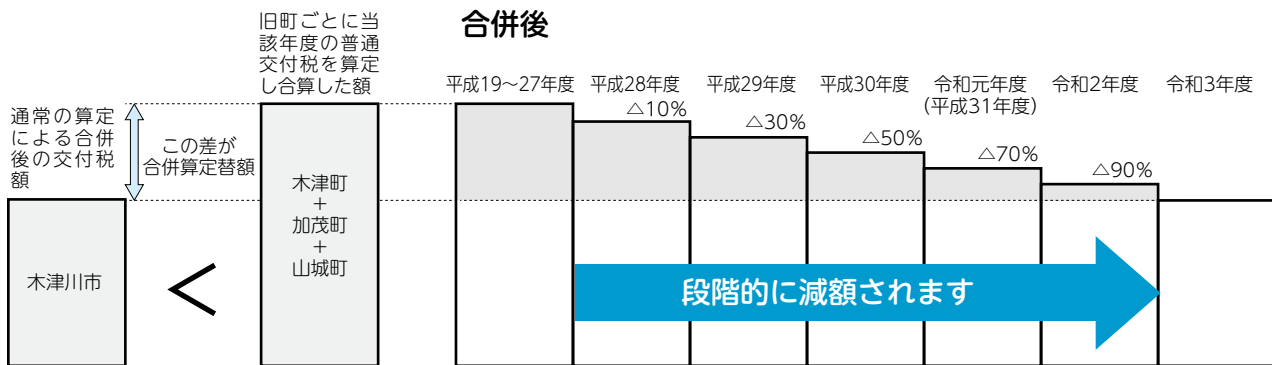
各比率が早期健全化基準を下回っていますので、木津川市の財政は、とりあえず安心できる状態にあります。

しかし、普通交付税における合併算定替の特例措置が令和2年度で終了すること、大型事業実施に伴う公債費負担が大きくなることなどが予想されること、扶助費などの歳出が増加傾向にあることなどを考え合わせると、健全な状態を将来も維持できるとは限りません。そのため、木津川市では今後もさらなる行財政改革に取り組む必要があります。

## 普通交付税合併算定替とは？

旧町ごとに算定した普通交付税の合計額と新市として算定した額を毎年度比較して、大きい方の額をその年度の新市の普通交付税額とする制度です。

木津川市では、この制度が最大で合併後14年間適用されます。ただし、合併から10年目以降は合併算定替額が一定率減額されます。令和2年度は、この合併算定替額特例措置が適用される最終年度で、かつ逡減が始まって5年目にあたり、特例措置分の90%にあたる約5億9,800万円が減額されました。



参考(その他の財政指標)

区分	令和2年度	令和元年度	備考
標準財政規模(万円)	1,808,882	1,720,946	
財政力指数(3か年平均)	0.644	0.647	前年度よりやや悪化
経常収支比率(%)	91.6	92.6	前年度より改善

## 都市計画税に関する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業(道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発)や土地区画整理事業に要する費用に使われるものです。税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%としています。

令和2年度決算で都市計画税に関する事業は、次のとおりです。

市民のみなさんから納めていただいた都市計画税4億3,889万円は、一般財源9億2,802万円に含め、活用させていただきました。



©木津川市

(単位：万円)

事業の内訳	歳出額
東中央線整備事業	3,643
公共下水道事業会計への負担金	74,228
都市計画事業に充当した市債の償還金	17,961
歳出合計	95,832

(単位：万円)

財源の内訳	歳入額
市債	3,030
一般財源	92,802
うち都市計画税	43,889
歳入合計	95,832

京銀アプリで 詳しくはコチラ

口座開設  
来店不要で口座開設！  
スマート通帳へ切替  
これからはスマホが通帳！

アプリで残高照会・入出金明細もすぐわかる♪

磨らない銀行

京都銀行 木津支店 TEL0774(72)2211

これからも・いっしょ・なら・ワクワク

奈良信用金庫

ならしん 検索

当金庫のキャッシュカードで当金庫ATMをご利用の場合、ATM入出金手数料が終日無料!

木津川梅美台出張所 ☎0774-72-4411

一緒にうれしい On Your Side

みなさまのすぐとりに京都中央信用金庫がいます。

京都中央信用金庫

木津支店 ☎0774(72)5151	木津支店 種倉出張所 ☎0774(72)5151
加茂町支店 ☎0774(76)2345	山田川支店 ☎0774(72)7111

# 市民ひとりあたりの決算額

令和2年度決算を一般家庭の生活費に例えて紹介します。



©木津川市

令和2年度の一般会計決算額を市民ひとりあたりにすると、約48万円のお金を使ったこととなります。

わが家では、給与が約24万円でしたが、支出は約48万円でした。

そこで、親から約20万円の仕送りを受けて、さらにローン約3万円を借り入れましたが、まだ不足する約1万円は貯金を引き出してやりくりしました。

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税について、税目ごとに市民ひとりあたりの収入をまとめると、左下の表のとおりとなりました。

(単位：円)

市民ひとりあたりの収入 (歳入)	令和2年度	令和元年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など)	245,403	236,659
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	202,737	78,152
ローンの借入 (市債)	28,314	33,321
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	12,549	15,809
合計	489,003	363,941

(単位：円)

市民ひとりあたりの市税	令和2年度	令和元年度
市民税(個人)	53,481	53,784
市民税(法人)	5,570	6,300
固定資産税	58,965	56,514
軽自動車税	2,236	2,096
市たばこ税	4,016	4,016
都市計画税	5,553	5,490
合計	129,821	128,200

令和3年1月1日現在の木津川市全人口 79,038人

令和2年1月1日現在の木津川市全人口 78,223人

(単位：円)

市民ひとりあたりの支出 (歳出)	令和2年度	令和元年度
食費 (人件費)	59,783	51,287
医療費、学費など (扶助費)	82,780	78,435
光熱水費、日用品費 (物件費)	48,256	49,781
子どもへの仕送り (繰出金)	27,918	27,636
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	40,435	47,703
ローンの返済 (公債費)	37,314	36,330
町内会費、サークル活動など (補助費等)	169,055	60,054
貯金 (積立金など)	14,059	4,432
合計	479,600	355,658

※金額は、令和2年度と令和元年度の決算額を各年1月1日時点の人口で割ったものです。

## 令和2年度木津川市決算のあらまし

発行 令和3年12月 木津川市役所総務部財政課  
 電話番号 0774-72-0501(代表)  
 0774-75-1202(直通)  
 E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp

ナント・なら・ずっと!  
**NANTO 南都銀行**  
 木津支店・上粕支店・加茂支店  
 ガーデンモール出張所

食と地域のパートナー  
**JA 京都やましろ**  
 木津支店 TEL:0774-72-1771  
 山城支店 TEL:0774-86-2276  
 加茂支店 TEL:0774-76-2063

**関西みらい銀行**  
 KANSAI  
 木津支店  
 木津川市木津駅前1丁目1番  
 TEL(0774)72-0621  
 りそなグループアプリ  
 様々なお取引が  
 スマホで完結  
  
 ダウンロードはこちら(無料)